



様式第2号

令和元年9月26日

豊明市議会議長 殿

### 行政等視察報告書

議員名 近藤 郁子

令和元年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
令和元年8月30日	文化庁	「生活者としての外国人に対する日本語教育の充実」について  高橋憲一郎 国語課長
	文部科学省	「外国人児童生徒等教育の現状と課題」について  総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課  三好 圭 課長 林 健悟 日本語指導調査官

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

## 日本語教育推進基本法施行に伴う事業と予算措置について

外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育の充実のため  
(前年度予算額 486 百万円より 2019 年度予算額 1,353 百万円に大幅増額)

- ・小中学校、高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒数及びそれ以外の国内の日本語学習者数は大幅増加。(2016年：4,4万人 2017年：24万人)
- ・こうした状況に加え、深刻な人で不足を踏まえ入管法等が改正され、新たな在留資格「特定技能」が創設(2019年4月施行)
- ・外国人の受入れ拡大に向け、外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションできる環境を整備するため、日本語教育・外国人児童生徒等に向けた教育の充実を図る。

### ■文化庁

「生活者としての外国人に対する日本語教育の充実」2019年度予算額 804 百万円

#### (1) 外国人に対する日本語教育機会の提供

- 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進 497 百万円(新規)
  - ・都道府県と政令指定都市  
日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進する
- 日本語教室空白地域解消の推進等 140 百万円
  - ・市区町村  
日本語教室の開設されていない市区町村に住む外国人のため、
    - ①ノウハウを有していない自治体にアドバイザーの派遣
    - ②インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)の実施
- 日本語教育の先進的取組に対する支援等 90 百万円(△38 百万円)
  - ①NPO 法人や公益法人等が行う、先進的取組への支援等を実施

#### (2) 日本語教育人材の確保

- ・市区町村
- 日本語教育人材の質の向上 63 百万円
  - ・日本語教育人材の養成・研修等の普及のため、大学や日本語教育機関等の行う養成・研修カリキュラムの開発等を支援。
- 日本語教育のための基盤的取組の充実 14 百万円(△1 百万円)
  - ・ポータルサイト(NEWS)の運用
  - ・日本語教育関係者の情報共有等の日本語教育大会等の開催
  - ・調査研究の実施

※ 文化庁の役割は、生活者としての外国人の日本語教育の推進で、大人から子どもまで学校以外での日本語教育の推進を図る。  
そのために指導する教育人材の養成・研修の在り方を支援して、教育人材の確保等のための予算を用意している。

## ■文部科学省

「外国人児童生徒への教育の充実」2019年度予算額 549 百万円

### (1) 共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実

- 日本語の指導を含むきめ細やかな支援の充実 289 百万円
  - ・ 日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など、自治体が公立学校で行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。
- 多言語翻訳システム等 ICT を活用した支援の充実 20 百万円(新規)
  - ・ 日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など、自治体が公立学校で行う外国人児童生徒等への支援体制の整備に対する支援を行う。
- 教員等の資質能力の向上 12 百万円
  - ・ 外国人児童生徒等教育を担う教員等の資質能力の向上を図るために、教育委員会・大学等が実施すべき研修内容をまとめた「モデル・プログラム」を開発・普及する。
- 外国人高校生等に対するキャリア教育等の充実 100 百万円(新規)
  - ・ 高校やNPO等が中心となり、企業やボランティアなどの地域の関係団体等と連携し、外国人の高校生等に対する包括的な支援を行う取組を支援。

### (2) 外国人に向けた漏れのない教育機会の提供

- 定住外国人の子どもの就学促進事業 80 百万円
  - ・ 日本語の基礎的な学習機会等を提供し、公立学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助。
- 夜間中学における就学機会の提供推進 46 百万円
  - ・ 夜間中学に通う生徒の約 8 割が外国籍の者であること等を踏まえ、夜間中学の設置促進と、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大を図るための調査研究等を行う。

## 【外国人児童生徒等教育の現状と課題】

- ・ 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の都道府県別状況  
①愛知県 7,277 人 ②神奈川県 3,947 人 ③東京都 2,932 人  
群を抜いて愛知県に日本語指導が必要な外国人児童生徒等が多いことを鑑みると、今後の対応を急がなければならない。
- ・ 言語の多様化  
母語の多様化により、通訳を介しての指導補助が追いつかない状況であることと義務教育で身に付ける学力が基本になって高校以後の就学が成り立つため、授業を理解することができる日本語指導が必須。

## ■ 豊明市として

豊明市の人口は、外国人の増によって減少せずにある。生活者としての外国人がコミュニティの一員として生活できるよう、国の施策による予算措置にアンテナをはって事業展開できるようにしていく必要がある。